

SocioFuture 株式会社
代表取締役社長 中野 裕

新年のご挨拶

新年あけましておめでとうございます。

旧年中は、弊社事業にさまざまな形でご厚誼を賜り、誠にありがとうございました。厚く御礼申し上げます。

本年より、1999年にベンチャー企業として創業した「日本 ATM 株式会社」の社名を「SocioFuture 株式会社」に改め、金融・行政・健康のより広い分野で社会的課題の解決に取り組んでまいります。引き続きご指導、ご鞭撻のほどよろしくお願い申し上げます。

さて、昨年中の事業状況を振り返ってみますと、金融機関や行政を取り巻く環境が大きく変化する中で、お客さまが新たなサービスの提供に踏み切る動きがみられ、弊社も新しいソリューションをご提案できた一年だったように思います。

まず、金融業界では、経営効率アップを企図した顧客チャネルのデジタル化シフトが進む一方、マネーロンダリング対策の強化がコスト増要因として急浮上してきています。これを受け、弊社では、郵便局を活用した銀行窓口事務の代行（地域型共同窓口サービス）による店舗運営コストの削減提案のほか、本人確認や預金者実在確認等の AML 対策業務を共同受託して限界費用の低減を図るソリューションを提案させていただきました。一部ソリューションは、すでに複数行で採用または採用内定をいただいております。

次に、行政においては、各種照会事務のデジタル化や税公金の自動収納など、ペーパーレス化と相俟った「目に見える事務コストの削減」に対するニーズが強まっています。また、医療との関係では、早期発見早期治療による健康寿命の延伸と医療費の抑制を企図した取組みが広がっています。こうした中、弊社が提供する預貯金照会システム（DAIS）や健診受診勧奨、遠隔特定保健指導等のソリューションを採用いただく自治体や健保組合が増加しました。

2022年もこうした構造的変化に対応するためのお客さまの取組みは拡大し、かつ限界費用を抑えるための「類似業務の共同化」の流れは続くと考えています。弊社は、金融機関、自治体などお客さまのニーズを細大漏らさず汲み取りながら、事務やシステムの共通化、エリア単位での共同運営、DXの推進等の視点で斬新なソリューションを提案してまいります。また、ソリューションのご提案に当たっては、ICTの利便性と人の気持ちに寄り添った、人によるきめ細かな対応「ハイタッチなオペレーションで、」を追求してまいります。

今後、弊社は、金融・行政・健康の3分野を戦略的に結び付けながら、人々が安心と豊かさを実感できるような生活インフラの創造を通じて、「もっと優しい社会」の実現をグループ一丸となって取り組んでまいり所存ですので、引き続きご指導、ご鞭撻を賜りますようよろしくお願い申し上げます。